

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月11日

上場会社名 株式会社 丸井
コード番号 8252

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.0101.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 忠雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 杉村 茂

TEL (03) 3384 - 0101

決算取締役会開催日 平成16年5月11日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	262,527	0.4	16,358	-	17,222	-
15年9月期	313,829	1.6	14,106	-	14,702	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	6,320	-	17	86	17	33	1.7	2.7	6.6
15年9月期	4,944	-	13	81	13	60	1.3	2.3	4.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 351,459,235株 15年9月期 353,810,295株
会計処理の方法の変更 無

決算期変更のため、15年9月期は8カ月決算、16年3月期は6カ月決算となっております。

売上高におけるパーセント表示は、前年同期間 (16年3月期は平成14年10月1日～平成15年3月31日、15年9月期は平成14年2月1日～平成14年9月30日) と比較した増減率です。

なお、利益につきましては、前年同期間との比較をおこなっておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
16年3月期	11	00	-	11	00	3,866	61.6	1.0
15年9月期	15	00	-	15	00	5,271	108.6	1.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
16年3月期	613,324		379,441		61.9	1,079	50
15年9月期	645,147		376,108		58.3	1,069	96

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 351,457,818株 15年9月期 351,460,571株
期末自己株式数 16年3月期 17,202,599株 15年9月期 17,199,846株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	240,000	12,000	6,500	-			
通期	503,000	32,000	18,500	22	00	22	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円39銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

《 個別財務諸表等 》

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		48,687		30,241			
2 割賦売掛金		31,777		32,193			
3 営業貸付金		190,184		189,061			
4 営業立替金		2,110		2,011			
5 有価証券		10,000					
6 商品		49,788		48,471			
7 貯蔵品		238		185			
8 前払費用		124		126			
9 繰延税金資産		6,370		4,150			
10 関係会社短期貸付金		1,600		7,725			
11 未収入金		10,183		7,612			
12 未収還付法人税等		7,220					
13 前払年金費用				18,928			
14 その他		9,394		7,685			
計		367,677		348,395			
貸倒引当金		7,700		8,500			
流動資産合計		359,977	55.8	339,895	55.4	20,082	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		238,370		247,671			
減価償却累計額		151,971	86,398	151,644	96,027		
(2) 構築物		4,805		4,694			
減価償却累計額		3,799	1,006	3,733	961		
(3) 車両運搬具		41		49			
減価償却累計額		15	25	15	34		
(4) 器具備品		33,489		34,500			
減価償却累計額		24,396	9,092	24,393	10,107		
(5) 土地			78,938		78,938		
(6) 建設仮勘定			8,752		1,029		
有形固定資産合計			184,214	28.6	187,098	30.5	2,884
2 無形固定資産							
(1) 借地権			703		703		
(2) その他			589		502		
無形固定資産合計			1,293	0.2	1,206	0.2	87

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		11,042		15,004		
(2) 関係会社株式		2,956		3,157		
(3) 出資金		8		8		
(4) 差入保証金		62,318		64,032		
(5) 長期前払費用		1,693		2,015		
(6) 繰延税金資産		1,900				
(7) 前払年金費用		18,857				
(8) その他		886		907		
投資その他の資産合計		99,661	15.4	85,124	13.9	14,537
固定資産合計		285,169	44.2	273,429	44.6	11,739
資産合計		645,147	100.0	613,324	100.0	31,822
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		2,247		2,212		
2 買掛金		35,515		35,146		
3 短期借入金		37,200		37,200		
4 関係会社短期借入金				7,535		
5 未払金		55,592		12,116		
6 未払費用		10,388		11,078		
7 未払法人税等		18		147		
8 預り金		310		198		
9 賞与引当金		2,150		1,120		
10 その他		1,373		1,452		
流動負債合計		144,796	22.4	108,208	17.6	36,588
固定負債						
1 社債		80,000		80,000		
2 転換社債		39,839		39,839		
3 繰延税金負債				2,260		
4 退職給付引当金		1,299		490		
5 役員退職慰労引当金		1,098		1,098		
6 その他		2,005		1,986		
固定負債合計		124,242	19.3	125,674	20.5	1,432
負債合計		269,038	41.7	233,882	38.1	35,155

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			35,920 5.6		35,920 5.9	
資本剰余金						
1 資本準備金			91,273		91,273	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益				0	0	
資本剰余金合計			91,273 14.1		91,273 14.9	0
利益剰余金						
1 利益準備金			8,980		8,980	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		6,138		6,602		
(2) 特別償却準備金		325		293		
(3) 別途積立金		239,600	246,063	240,600	247,496	
3 当期末処分利益			11,089		10,647	
利益剰余金合計			266,133 41.3		267,124 43.5	990
その他有価証券評価差額金			652 0.1		2,999 0.5	2,347
自己株式			17,872 2.8		17,876 2.9	4
資本合計			376,108 58.3		379,441 61.9	3,333
負債・資本合計			645,147 100.0		613,324 100.0	31,822

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
商品売上高			273,598	87.2 (100.0)		232,440	88.5 (100.0)
商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		49,954			49,788		
2 当期商品仕入高		195,150			165,864		
合計		245,104			215,652		
3 商品期末たな卸高		49,788	195,316	(71.4)	48,471	167,181	(71.9)
商品売上総利益			78,281	(28.6)		65,258	(28.1)
その他の営業収入							
1 割賦手数料			1,416			1,030	
2 サービス							
(1) 消費者ローン利息収入		32,291			24,274		
(2) その他サービス		4,392	36,683		3,199	27,473	
3 不動産賃貸収入			2,130			1,582	
計			40,231	12.8		30,087	11.5
その他の営業原価							
不動産賃貸原価			993			774	
その他の営業総利益			39,238			29,313	
売上総利益			117,520	37.4		94,571	36.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝販促費		7,523			7,450		
2 貸倒引当金繰入額		5,398			4,457		
3 給料手当		8,387			5,488		
4 賞与引当金繰入額		2,150			1,120		
5 退職給付費用		3,214					
6 役員退職慰労引当金 繰入額		29					
7 業務委託料		31,766			25,277		
8 地代家賃		12,598			10,017		
9 減価償却費		11,490			8,631		
10 その他		20,854	103,413	32.9	15,770	78,213	29.8
営業利益			14,106	4.5		16,358	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		193		133		
2 受取配当金		221		114		
3 固定資産受贈益		890		1,077		
4 その他		638	1,943	491	1,816	0.7
営業外費用						
1 支払利息		279		211		
2 社債利息		944		713		
3 その他		122	1,346	27	953	0.3
経常利益			14,702		17,222	6.6
特別利益						
1 固定資産売却益	1	834				
2 厚生年金基金解散益		21,569	22,404			7.1
特別損失						
1 固定資産除却損	2	2,001		3,017		
2 固定資産売却損	3	14,024				
3 店舗閉鎖損	4			1,681		
4 投資有価証券評価損		39				
5 関係会社事業整理損	5			1,290		
6 特別退職金		10,306				
7 その他		1,410	27,781		5,989	2.3
税引前当期純利益			9,325		11,232	4.3
法人税、住民税及び 事業税		74		147		
法人税等調整額		4,306	4,381	4,765	4,912	1.9
当期純利益			4,944		6,320	2.4
前期繰越利益			6,145		4,327	
自己株式処分差損			0			
当期末処分利益			11,089		10,647	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益			11,089		10,647	442
任意積立金取崩額						
1 固定資産圧縮積立金取崩額		1		23		
2 特別償却準備金取崩額		67	68	51	74	5
合計			11,158		10,722	436
利益処分額						
1 配当金			5,271		3,866	
2 取締役賞与金			58		43	
3 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		466				
(2) 特別償却準備金		35		13		
(3) 別途積立金		1,000	1,501		13	
合計			6,831		3,922	2,909
次期繰越利益			4,327		6,799	2,472

(注) 1 配当金は自己株式を除いて計算しております。

2 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法にもとづくものです。

3 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額及び積立額には、税効果会計に係る法定実効税率の変更にもなう取崩額及び積立額を含めております。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上してしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年~14年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の解散にともなう会計処理 当社を母体とする丸井厚生年金基金は、平成15年3月18日に厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付で解散いたしました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益21,569百万円を特別利益に計上しております。 従業員の転籍等にともなう会計処理 経営改革の一環として、平成15年10月1日より新人事制度に移行するにあたり、期末日に従業員の連結子会社等への転籍にともなう大量退職が発生いたしました。このため、退職一時金支給相当額33,243百万円を退職給付引当金から取り崩すとともに「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)により、適格退職年金制度・退職一時金制度(一部を除く。)の終了損を特別損失「その他」に430百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の処理年数の変更 前事業年度末において、従業員の連結子会社等への転籍にともなう大量退職が発生したため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から9年に変更しております。なお、この変更による影響は軽微です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 売上及び売上利益計上基準 商品売上高は、顧客との契約が成立したときに計上しております。なお、割賦販売による商品売上利益の計上は、販売時に行っております。 割賦販売による割賦手数料及び消費者ローン利息収入(自社ローン)の計上は、残債方式による発生基準によっております。</p>	<p>5 売上及び売上利益計上基準 同左</p>
<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当事業年度より「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合、「 1株当たり当期純利益」は13円97銭、「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」は13円76銭、「 1株当たり株主資本」は1,070円13銭です。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 9月30日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
<p>配当制限 商法施行規則第124条第 3号に規定する純資産額は652百万円です。</p> <p>偶発債務 保証債務 当社の従業員の住宅ローン契約残高に対して23百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>配当制限 商法施行規則第124条第 3号に規定する純資産額は2,999百万円です。</p> <p>偶発債務 保証債務 当社及び子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して11百万円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 834</p>	<p>1</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 1,050 器具備品 333 撤去費用他 616</p> <hr/> <p>合計 2,001</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 2,519 器具備品 309 撤去費用他 189</p> <hr/> <p>合計 3,017</p>
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 716 土地 13,307</p> <hr/> <p>合計 14,024</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 店舗閉鎖損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>原状回復費用 826 解約違約金 776 その他 78</p> <hr/> <p>合計 1,681</p>
<p>5</p>	<p>5 関係会社事業整理損は、子会社(株)マルイファッションフリークの事業整理にともない、今後発生が見込まれる損失額を計上したものです。</p>

(リース取引関係)

有価証券報告書において E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,390百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,917</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,060</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,624</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,494</td> </tr> <tr> <td>中間納付済事業税</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,790</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,270</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	15,390百万円	減価償却超過額	3,917	貸倒引当金超過額	1,160	賞与引当金超過額	783	その他	1,807	繰延税金資産合計	23,060	前払年金費用	8,624	固定資産圧縮積立金	4,494	中間納付済事業税	654	その他	1,016	繰延税金負債合計	14,790	繰延税金資産の純額	8,270	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,367百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,547</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,080</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,331</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,890</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	8,367百万円	減価償却超過額	4,547	貸倒引当金超過額	1,161	子会社事業整理損	525	その他	2,478	繰延税金資産合計	17,080	前払年金費用	8,331	固定資産圧縮積立金	4,515	その他有価証券評価差額金	2,058	その他	284	繰延税金負債合計	15,190	繰延税金資産の純額	1,890
税務上の繰越欠損金	15,390百万円																																																
減価償却超過額	3,917																																																
貸倒引当金超過額	1,160																																																
賞与引当金超過額	783																																																
その他	1,807																																																
繰延税金資産合計	23,060																																																
前払年金費用	8,624																																																
固定資産圧縮積立金	4,494																																																
中間納付済事業税	654																																																
その他	1,016																																																
繰延税金負債合計	14,790																																																
繰延税金資産の純額	8,270																																																
税務上の繰越欠損金	8,367百万円																																																
減価償却超過額	4,547																																																
貸倒引当金超過額	1,161																																																
子会社事業整理損	525																																																
その他	2,478																																																
繰延税金資産合計	17,080																																																
前払年金費用	8,331																																																
固定資産圧縮積立金	4,515																																																
その他有価証券評価差額金	2,058																																																
その他	284																																																
繰延税金負債合計	15,190																																																
繰延税金資産の純額	1,890																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異発生原因についての記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																
住民税均等割	0.8																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0																																																
その他	3.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																
<p>3 税効果会計に係る税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、法人事業税の税率が変更されました。</p> <p>これともない、当事業年度において、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を従来の42.1%から40.5%へ変更しております。なお、これによる影響は軽微です。</p>	<p>3 税効果会計に係る税率変更</p> <p>平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成15年東京都条例第125号)が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定いたしました。</p> <p>これともない、当事業年度において、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を従来の40.5%から40.7%へ変更しております。なお、これによる影響は軽微です。</p>																																																
<p>4 決算日後の税率変更</p> <p>平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成15年東京都条例第125号)が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定いたしました。</p> <p>これともない、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、40.5%から40.7%となります。なお、これによる影響は軽微です。</p>																																																	

《 役 員 の 異 動 》

<平成 16 年 6 月 29 日付>

1 . 代表者の異動

昇任予定代表取締役

代表取締役副社長 経営全般、企画・人事・財務担当

青 井 浩 (現 常務取締役 企画・人事・財務担当)

退任予定代表取締役

代表取締役副社長 青 井 忠 三 郎 当社相談役に就任予定

2 . その他の役員の異動

昇任予定取締役

常務取締役 営業本部長 大 森 繁 (現 取締役 営業本部長)

常務取締役 開発・建築・不動産担当

北 出 恭 次 郎 (現 取締役 開発・建築・不動産担当)

常務取締役 総務・広報・消費者サービス担当

川 下 雄 司 (現 取締役 総務・広報・消費者サービス担当)

新任取締役候補

取締役 営業副本部長兼店舗サポート部長 リテール6社担当

田 巻 恒 雄 (現 営業副本部長兼店舗サポート部長 リテール6社担当)

取締役 企画部長兼グループコンプライアンス担当

熊 倉 実 (現 企画部長)

取締役 営業副本部長 営業企画・テナント催事・ダイレクトマーケティング事業担当

横 山 廣 司 (現 営業副本部長 営業企画・テナント催事・ダイレクトマーケティング事業担当)

取締役 営業副本部長 店舗企画・仕入物流サポート・商品4部担当

猪 野 明 (現 営業副本部長 店舗企画・仕入物流サポート・商品4部担当)

新任監査役候補

監査役(非常勤) 大 江 忠 (弁護士)

退任予定取締役

取締役 木 田 武

取締役 堀 内 良 一

取締役 篠 瀬 達 也

退任予定監査役

常勤監査役 渡 辺 泰 行